



# 平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月 16日

上場会社名 井関農機株式会社

上場取引所 : 東・大

コード番号 6310

本社所在都道府県 : 東京都

(URL <http://www.iseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 弘之

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 真木 康則 TEL (03) 5604 - 7671

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	76,240	△ 3.8	2,978	△ 12.0	2,890	△ 12.6
17年 9月中間期	79,213	3.4	3,383	19.2	3,305	27.5
18年 3月期	161,744		7,458		6,860	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,990	21.3	8.81	8.09
17年 9月中間期	1,641	△ 18.0	7.58	6.67
18年 3月期	3,756		17.23	15.27

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 225,862,188 株 17年9月中間期 216,433,707 株 18年3月期 217,996,080 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	193,302	61,300	30.9	264.48
17年 9月中間期	192,144	53,132	27.7	245.52
18年 3月期	183,831	58,644	31.9	259.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 225,856,581 株 17年9月中間期 216,406,650 株 18年3月期 225,869,383 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△ 4,177	△ 2,420	6,874	6,844
17年 9月中間期	△ 5,523	△ 859	5,748	7,296
18年 3月期	4,338	△ 2,606	△ 3,048	6,589

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	160,000	5,500	5,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円7銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

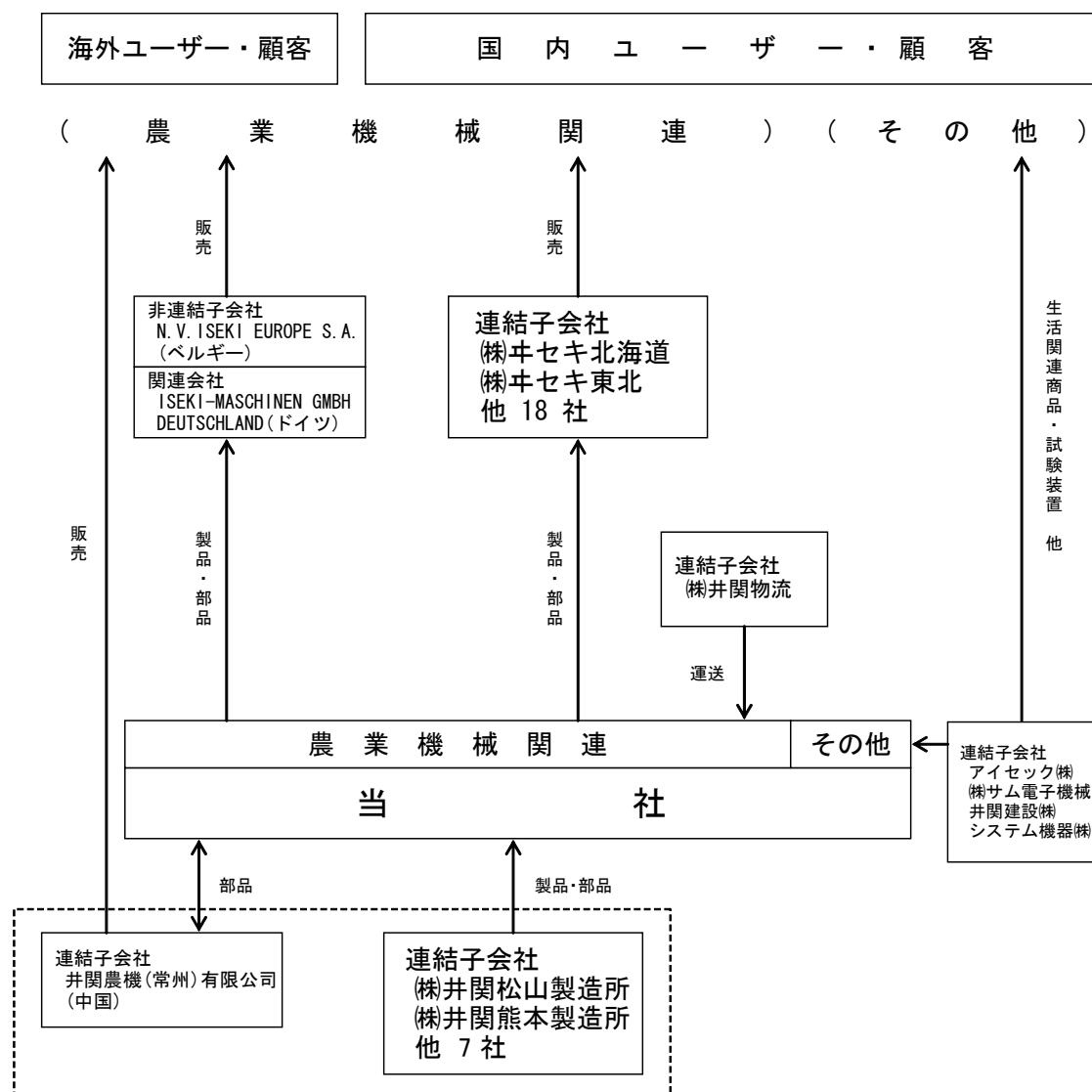
### (農業機械関連)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか 8 社で農業機械の製造並びに部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社 20 社を通じて販売しております。海外においては、現地販売代理店、販売提携先並びに井関農機(常州) 有限公司を通じて販売しております。

### (その他)

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、(株)サム電子機械は試験装置の製造・販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当社は、創立以来80余年にわたり農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、また今日のわが国の食糧自給率や国土保全の問題を考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社は「需要家に喜ばれる製品の提供」を通して、今後ともわが国並びに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けてまいります。そのために、「商品力の強化、品質の向上、コストダウンの推進、営業サービス力の強化」を重点方針とし、安定した業績を確保できる企業体質づくりを目指し、収益構造の改革に取り組んでまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当の決定を、最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化等を総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。

## 3. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

### (1) 中期経営戦略

#### 1) 経営環境

わが国経済は回復基調を維持しているものの、原材料価格の高止まり、金利の上昇など、経営環境は厳しい対応を迫られる状況であります。国内農業機械市場においては、農業経営の安定化に向けた担い手農家育成政策が推進されており、農業構造は短期間で大きく変化すると予測されます。

一方、海外市場では、アジアの経済発展がめざましく、それに伴い農業の機械化、特に稲作機械の普及が急速に進展しており、また、北米、欧州市場はコンパクトトラクターを中心に堅調に推移しております。

#### 2) 中期経営戦略

当社は、平成18年度を初年度とする中期3ヵ年計画を策定しております。20年度の重点目標並びに達成のための基本戦略は以下の通りであり、グループを挙げて諸施策を推進中であります。

#### 3) 中期経営戦略

平成18年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画の重点目標及び基本戦略は以下の通りであります。

##### 【重点目標（平成20年度）】

- ①海外売上比率 15%
- ②国内農機シェア 20%
- ③売上高営業利益率 5.5%以上
- ④自己資本比率 40%以上
- ⑤有利子負債自己資本倍率(D/E レシオ) 0.6倍以下

##### 【基本戦略】

##### ①海外販売の拡大

平成20年度に海外売上比率15%、平成22年度には20%を目指します。

##### ②国内農機市場でのシェア20%確保

##### ③商品競争力の更なる強化

##### ④収益力、キャッシュ・フロー強化による連結財務体質の改善

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、厳しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。中期3ヵ年計画で取り組む重点課題は以下のとおりであります。

### ①売上拡大、マーケットシェアアップ

市場での競争が激化する中、「売上拡大、マーケットシェアアップ」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。国内では、大きく変化する農業変化に迅速かつ的確に対応する体制を整備し、多様な顧客のニーズに応えてまいります。特に担い手市場への取り組みを強化するとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。海外については特に大きな成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上の拡大に努めてまいります。

### ②商品競争力強化

ニーズを的確に反映した商品開発と市場への投入を実行してまいります。コストダウンへの取り組みを強化するとともに、より一層のサービス向上に努め、総合的な商品競争力の強化を図ってまいります。

### ③連結財務体質の改善（収益力、キャッシュ・フロー強化）

全ての連結会社で収益力とキャッシュ・フローの強化に努め、連結財務体質の一層の改善を図ってまいります。また有利子負債については、引続き圧縮に努めるとともに、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ってまいります。

### ④グループ内部統制の確立

業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、グループをあげて内部統制システムを構築してまいります。諸規程、諸制度、グループ内報告体制を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備、充実を図ってまいります。

尚、環境への対応につきましては、グループ各社に環境マネジメントシステムを導入し、省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

## 4. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、記載すべき事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資などの内需や輸出の増加により、景気は引続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、経営環境は市場競争や原材料価格の高止まりなど、厳しい状況が続いております。

農業を取り巻く環境につきましては、日本農業は今大きな変革期を迎えております。本年6月、「担い手経営安定新法」等、改革三法が成立し、7月には「経営所得安定対策等実施要綱」が決定されました。農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加や集落営農の組織化が一段と加速している中、農業政策の方向性を見極めようとする動きから、買い控えと見られる現象が生じ、当中間期の国内農機市場は低調に推移しました。一方、業界全体の農機輸出は引続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりましたが、当中間期の売上高は、前年同期比30億円減少し、762億円(3.8%減少)となりました。このうち、国内売上高は農機市場の低調により、前年同期比23億円減少し、675億円(3.3%減少)となりました。海外売上高は、前年同期比7億円減少し、87億円(7.5%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減等により、前年同期比4億4百万円減少し、29億7千8百万円(12.0%減少)となりました。

経常利益は、前年同期比4億1千5百万円減少し、28億9千万円(12.6%減少)となりました。中間純利益は、法人税等の減少により、前年同期比3億4千9百万円増加し、19億9千万円(21.3%増加)となりました。

#### (2) 商品別売上の概況

##### 1) 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は、181億円(前年同期比4.4%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、67億円(前年同期比7.7%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバイン、乾燥機等)は、91億円(前年同期比12.1%減少)となりました。作業機・補修用部品は156億円(前年同期比1.4%減少)となりました。その他農業関連は124億円(前年同期比7%増加)となりました。このうち農業用施設工事の売上高は30億円(前年同期比80.7%増加)であります。その他売上高は56億円(前年同期比3.7%減少)となりました。

##### 2) 海外

整地用機械は、主に北米市場で前年同期に新型トラクターの出荷が先行したこと等の影響により減少し、71億円(前年同期比11.7%減少)となりました。栽培用機械は、田植機の増加により2億円(前年同期比348.6%増加)となりました。収穫調製用機械は、コンバインの増加により7億円(前年同期比20.6%増加)となりました。作業機・補修用部品は、前年同期比横這いの5億円(前年同期比0.7%減少)となりました。

## 2. 財政状態

### (1) 財政状態

当中間期末の総資産は前年同期比 12 億円増加して 1,933 億円となりました。資産の部では、流動資産は前年同期比 15 億円減少しました。主な内訳は売上減による受取手形及び売掛金の減少 45 億円、棚卸資産の増加 50 億円、繰延税金資産など、その他流動資産の減少 22 億円であります。固定資産は前年同期比 27 億円増加しました。有形固定資産が主に建設仮勘定の増加により 10 億円、投資その他の資産が主に前払年金費用、繰延税金資産の増加により 17 億円、それぞれ増加しております。負債合計は前年同期比 55 億円減少しました。有利子負債は新株予約権付社債の新株予約権の行使等による社債 33 億円の減少、長期借入金の約定返済などにより、前年同期比 43 億円減少しております。純資産は 613 億円となりました。自己資本比率は 30.9%（前年同期比 3.2%増加）と改善しております。

### (2) キャッシュ・フロー

中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、農機事業の季節性により例年支出となります。当中間期は 42 億円の支出（前年同期比 13 億円の支出減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、24 億円の支出（前年同期比 15 億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の借入れ等を実行し、68 億円の収入（前年同期比 11 億円の収入増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	平成 17 年 9 月 中 間 期	平成 18 年 3 月 期	平成 18 年 9 月 中 間 期
自己資本比率 (%)	25.1	28.0	27.7	31.9	30.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	38.7	38.9	65.0	41.2
債務償還年数 (年)	6.3	9.6	—	12.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.0	4.9	—	4.3	—

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 通期の業績予想

国内農機市場は、引続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、当社は積極的に新商品を投入し農機売上の確保に努めますが、補修部品などの売上は減少する見込みです。

一方、輸出については、北米取引先の在庫政策の変更により、従来出荷が集中していた第4四半期が平準化され、平成19年1～3月の売上高が、当初業績予想から減少する見通しです。収益面については、売上高の減少に伴う粗利益減に加え、在庫圧縮を図るための生産調整を実施すること等の理由により、当初業績予想から減益となる見通しです。

通期連結業績予想につきましては、売上高は当初予想比40億円減収の1,600億円（前期比17億円減収）を見込んでおります。営業利益は当初予想比10億円減益の55億円（前期比19億円減益）、経常利益は当初予想比10億円減益の50億円（前期比18億円減益）、当期純利益は当初予想比10億円減益の25億円（前期比12億円減益）をそれぞれ見込んでおります。

## 事業等のリスク

当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

#### 1. 経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

#### 2. 為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

#### 4. 株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

#### 5. 他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

#### 6. 国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

#### 7. 特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

#### 8. 製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

#### 9. 環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

#### 10. 自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
I 流 動 資 産	97,968	50.7	99,522	51.8	△ 1,553	89,910	48.9
現金及び預金	7,293		7,715		△ 421	6,971	
受取手形及び売掛金	40,033		44,499		△ 4,465	34,742	
棚卸資産	47,004		42,014		4,990	42,486	
その他	3,790		5,961		△ 2,171	5,836	
貸倒引当金	△ 154		△ 669		514	△ 126	
II 固 定 資 産	95,334	49.3	92,622	48.2	2,711	93,921	51.1
1. 有形固定資産	80,176	41.5	79,208	41.2	967	79,018	43.0
建物及び構築物	15,196		15,028		168	15,044	
機械装置及び運搬具	8,661		8,766		△ 104	8,503	
土地	50,206		50,287		△ 80	50,173	
その他	6,111		5,127		983	5,296	
2. 無形固定資産	1,059	0.5	1,026	0.5	32	1,036	0.6
3. 投資その他の資産	14,098	7.3	12,387	6.5	1,711	13,865	7.5
投資有価証券	8,953		8,417		535	9,234	
その他	5,905		4,816		1,088	5,289	
貸倒引当金	△ 759		△ 847		88	△ 659	
資 産 合 計	193,302	100	192,144	100	1,157	183,831	100



中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			%
I 流 動 負 債	95,144	49.2	92,095	47.9	3,048	89,836	48.9
支払手形及び買掛金	42,655		44,839		△ 2,184	41,536	
短期借入金	27,185		28,086		△ 900	19,885	
社 債 (償還一年以内)	140		100		40	100	
長期借入金 (返済一年以内)	15,534		9,599		5,935	18,290	
未払法人税等	738		1,518		△ 779	1,249	
そ の 他	8,889		7,952		937	8,774	
II 固 定 負 債	36,857	19.1	45,388	23.6	△ 8,530	33,790	18.4
社 債	8,065		11,360		△ 3,295	8,135	
長期借入金	12,039		18,159		△ 6,119	8,905	
再評価に係る繰延税金負債	7,595		7,261		334	7,595	
退職給付引当金	5,044		4,655		388	4,809	
役員退職慰労引当金	276		212		64	258	
そ の 他	3,836		3,740		96	4,087	
負 債 合 計	132,001	68.3	137,484	71.5	△ 5,482	123,627	67.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	—	—	1,527	0.8	—	1,558	0.8
( 資 本 の 部 )							
I 資 本 金	—	—	22,534	11.7	—	22,784	12.4
II 資 本 剰 余 金	—	—	11,693	6.1	—	12,815	7.0
III 利 益 剰 余 金	—	—	7,627	4.0	—	9,760	5.3
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	—	—	10,891	5.7	—	10,527	5.7
V その他有価証券評価差額金	—	—	2,369	1.2	—	2,896	1.6
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 5	△ 0.0	—	15	0.0
VII 自 己 株 式	—	—	△ 1,978	△ 1.0	—	△ 154	△ 0.1
資 本 合 計	—	—	53,132	27.7	—	58,644	31.9
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	192,144	100	—	183,831	100

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成17年9月30日)		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
( 純 資 産 の 部 )		%		%			%
I 株 主 資 本	46,513	24.1	—	—	—	—	—
資 本 金	22,784	11.8	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	12,815	6.7	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	11,073	5.7	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 159	△ 0.1	—	—	—	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13,220	6.8	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	2,679	1.4	—	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	10,527	5.4	—	—	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	0.0	—	—	—	—	—
III 少 数 株 主 持 分	1,566	0.8	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	61,300	31.7	—	—	—	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	193,302	100	—	—	—	—	—

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		対前年中間期 比較増減(△)	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
I 売 上 高	76,240	100	79,213	100	△ 2,973	161,744	100
II 売 上 原 価	50,570	66.3	52,912	66.8	△ 2,342	107,958	66.7
売 上 総 利 益	25,669	33.7	26,300	33.2	△ 630	53,785	33.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,691	29.8	22,917	28.9	△ 225	46,326	28.7
営 業 利 益	2,978	3.9	3,383	4.3	△ 404	7,458	4.6
IV 営 業 外 収 益	731	1.0	797	1.0	△ 66	1,763	1.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	148		157		△ 8	403	
そ の 他	582		640		△ 57	1,360	
V 営 業 外 費 用	818	1.1	875	1.1	△ 56	2,361	1.5
支 払 利 息	540		570		△ 29	1,121	
そ の 他	278		304		△ 26	1,240	
経 常 利 益	2,890	3.8	3,305	4.2	△ 415	6,860	4.2
VI 特 別 利 益	35	0.0	787	1.0	△ 752	907	0.6
固 定 資 産 処 分 益	35		109		△ 74	186	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		677		△ 677	720	
VII 特 別 損 失	313	0.4	864	1.1	△ 550	1,940	1.2
固 定 資 産 処 分 損	114		189		△ 74	412	
減 損 損 失	25		382		△ 356	505	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	130		41		88	195	
関 係 会 社 整 理 損	—		—		—	522	
前 期 損 益 修 正 損	—		177		△ 177	177	
そ の 他	42		73		△ 30	127	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,612	3.4	3,229	4.1	△ 616	5,827	3.6
法人税、住民税及び事業税	559	0.7	1,476	1.9	△ 917	1,655	1.0
法 人 税 等 調 整 額	48	0.1	86	0.1	△ 37	364	0.2
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	13	0.0	24	0.0	△ 11	50	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,990	2.6	1,641	2.1	349	3,756	2.3

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,784	12,815	9,760	△ 154	45,206
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 677	—	△ 677
中 間 純 利 益	—	—	1,990	—	1,990
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	1,313	△ 5	1,307
当 中 間 期 末 残 高	22,784	12,815	11,073	△ 159	46,513

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前 期 末 残 高	2,896	10,527	15	13,438	1,558	60,203
当 中 間 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△ 677
中 間 純 利 益	—	—	—	—	—	1,990
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△ 5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	△ 210
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 217	—	△ 1	△ 218	7	1,097
当 中 間 期 末 残 高	2,679	10,527	14	13,220	1,566	61,300

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<b>( 資 本 剰 余 金 の 部 )</b>		
I 資本剰余金期首残高	11,664	11,664
II 資本剰余金増加高	29	1,151
増資による新株の発行	—	250
自己株式処分差益	29	900
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	11,693	12,815
<b>( 利 益 剰 余 金 の 部 )</b>		
I 利益剰余金期首残高	6,829	6,829
II 利益剰余金増加高	1,641	3,756
中間(当期)純利益	1,641	3,756
III 利益剰余金減少高	844	826
配 当 金	649	649
土地再評価差額金取崩額	194	176
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	7,627	9,760

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対 前 年 中 間 期 比 較 増 減 ( △ )	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,612	3,229	△ 616	5,827
減 価 償 却 費	1,798	1,949	△ 151	3,910
減 損 損 失	25	382	△ 356	505
連結調整勘定償却額	—	△ 107	107	△ 215
負ののれん償却額	△ 110	—	△ 110	—
退職給付引当金の増加額	234	141	93	295
投資有価証券売却損益	—	△ 677	677	△ 720
受取利息及び受取配当金	△ 148	△ 157	8	△ 403
支 払 利 息	481	510	△ 29	1,000
為 替 差 損 益	16	28	△ 11	74
有形・無形固定資産売却損益	78	79	△ 0	225
関係会社整理損	—	—	—	522
売上債権の増減額	△ 5,163	△ 7,772	2,609	862
棚卸資産の増加額	△ 4,400	△ 965	△ 3,435	△ 1,535
仕入債務の増減額	1,135	236	899	△ 3,066
その他の	117	△ 101	219	724
小 計	△ 3,321	△ 3,224	△ 96	8,005
利息及び配当金の受取額	145	157	△ 12	404
利息の支払額	△ 472	△ 506	34	△ 1,000
法人税等の支払額	△ 1,106	△ 1,950	844	△ 3,071
法人税等の還付額	575	—	575	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,177</b>	<b>△ 5,523</b>	<b>1,346</b>	<b>4,338</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 21	△ 3	△ 18	△ 4
有価証券の売却による収入	145	188	△ 43	282
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,999	△ 2,685	△ 314	△ 5,651
有形・無形固定資産の売却による収入	552	688	△ 135	1,646
投資有価証券の取得による支出	△ 100	△ 0	△ 99	△ 0
投資有価証券の売却による収入	—	858	△ 858	943
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 276	—	△ 276	—
貸付金の純増減額	△ 16	22	△ 39	8
定期預金の純増減額	△ 66	△ 19	△ 47	16
その他の	362	91	270	151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,420</b>	<b>△ 859</b>	<b>△ 1,561</b>	<b>△ 2,606</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額	7,303	7,734	△ 431	△ 470
長期借入れによる収入	6,840	1,887	4,953	4,966
長期借入金の返済による支出	△ 6,503	△ 4,219	△ 2,283	△ 7,861
社債の発行による収入	—	1,000	△ 1,000	1,000
社債の償還による支出	△ 80	△ 20	△ 60	△ 40
自己株式の売却による収入	—	56	△ 56	56
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 37	31	△ 46
配当金の支払額	△ 677	△ 649	△ 27	△ 649
その他の	△ 3	△ 3	—	△ 3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,874</b>	<b>5,748</b>	<b>1,125</b>	<b>△ 3,048</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 20</b>	<b>△ 19</b>	<b>△ 1</b>	<b>△ 44</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>254</b>	<b>△ 654</b>	<b>909</b>	<b>△ 1,361</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,589</b>	<b>7,803</b>	<b>△ 1,213</b>	<b>7,803</b>
<b>VII 合併による現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>147</b>	<b>△ 147</b>	<b>147</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>6,844</b>	<b>7,296</b>	<b>△ 452</b>	<b>6,589</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 35社（(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)キセキ北海道、  
(株)キセキ東北ほか）

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の中間決算日は6月30日、(株)井関松山製造所ほか13社の中間決算日は9月30日であります。  
中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間決算財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産……………主として総平均法による低価法

##### ③ デリバティブ……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として工具は定額法、その他は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備は除く)は定額法。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

###### イ.ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

###### ロ.ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び借入金

##### ③ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする為に、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、59,734百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。



## 注 記 事 項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	86,866 百万円	85,317 百万円	85,962 百万円
2. 保 証 債 務	9,874 百万円	10,252 百万円	9,929 百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	101 百万円	34 百万円	94 百万円
4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	636 百万円	653 百万円	642 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形			

当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受 取 手 形	102 百万円
支 払 手 形	2,609 百万円
設 備 支 払 手 形	52 百万円

### (中間連結損益計算書関係)

#### 1. 減損損失

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	北海道江別市	17
	建物、土地	青森県つがる市	8
計			25

前年中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	茨城県稲敷郡	97
	土地	鹿児島県霧島市	78
	建物、土地	熊本県球磨郡	56
	土地	兵庫県篠山市	38
	建物	愛媛県松山市	33
	土地	茨城県かすみがうら市	22
	構築物、土地	長野県上水内郡	18
	建物、構築物、土地	北海道札幌市他 (8物件)	36
計			382

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。(単位 百万円)

用 途	種 類	場 所	減 損 損 失
遊 休 資 産	土地	茨城県稲敷郡	221
	土地	鹿児島県霧島市	78
	建物、土地	熊本県球磨郡	56
	土地	兵庫県篠山市	38
	建物	愛媛県松山市	33
	土地	茨城県かすみがうら市	22
	構築物、土地	長野県上水内郡	18
	建物、構築物、土地	北海道札幌市他 (8物件)	36
計			505

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間期増加株式数(株)	当中間期減少株式数(株)	当中間期末株式数(株)
(発行済株式)				
普通株式	226,536,329	—	—	226,536,329
(自己株式)				
普通株式	666,946	12,802	—	679,748

当中間期増加株式数12,802株は、単元未満株式の買取によるものであります。

#### 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	3	平成18年3月31日	平成18年6月27日

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前期
現金及び預金勘定	7,293 百万円	7,715 百万円	6,971 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 448 百万円	△ 418 百万円	△ 382 百万円
現金及び現金同等物	6,844 百万円	7,296 百万円	6,589 百万円

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,555	3,769	1,363	8,689
II 連結売上高	—	—	—	76,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	4.9	1.8	11.4

前年中間期(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	4,236	4,144	1,012	9,393
II 連結売上高	—	—	—	79,213
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	5.2	1.3	11.9

前期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	9,071	8,674	2,766	20,512
II 連結売上高	—	—	—	161,744
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.6	5.4	1.7	12.7

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか  
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国 債	—	—	—	40	40	△ 0	—	—	—
(2) そ の 他	250	247	△ 2	440	440	0	390	385	△ 4
計	250	247	△ 2	480	480	0	390	385	△ 4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	2,734	7,218	4,484	2,774	6,737	3,963	2,732	7,582	4,849
(2) 債 券 そ の 他	100	78	△ 21	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	0	0	0	—	—	—
計	2,834	7,297	4,462	2,774	6,738	3,963	2,732	7,582	4,849

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	23	9	6
(2) その他有価証券 非上場株式	1,326	1,354	1,332

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 商品別生産実績

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
整 地 用 機 械	21,485	22,334	49,391
栽 培 用 機 械	7,037	5,990	13,528
収 穫 調 製 用 機 械	18,172	17,443	33,197
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	1,402	1,088	2,582
そ の 他 農 業 関 連	3,899	2,643	7,231
そ の 他	1,131	1,264	3,097
合 計	53,128	50,765	109,029

(注) 金額は販売価格で表示しております。

### 2. 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

### 3. 商品別販売実績

(1) 合 計

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
整 地 用 機 械	25,218	33.1%	26,992	34.1%	48,478	30.0%
栽 培 用 機 械	6,917	9.1	7,320	9.2	11,742	7.3
収 穫 調 製 用 機 械	9,747	12.8	10,885	13.7	32,704	20.2
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	16,137	21.1	16,367	20.7	31,614	19.5
そ の 他 農 業 関 連	12,518	16.4	11,798	14.9	25,165	15.6
そ の 他	5,701	7.5	5,848	7.4	12,037	7.4
合 計	76,240	100	79,213	100	161,744	100

## (2) 国内

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	18,078	26.8	18,908	27.1	31,425	22.3
栽 培 用 機 械	6,712	9.9	7,274	10.4	10,730	7.6
収 穫 調 製 用 機 械	9,073	13.4	10,326	14.8	31,876	22.6
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	15,632	23.1	15,859	22.7	30,539	21.6
そ の 他 農 業 関 連	12,466	18.5	11,650	16.7	24,774	17.5
そ の 他	5,588	8.3	5,801	8.3	11,884	8.4
合 計	67,550	100	69,820	100	141,231	100

## (3) 海外

(単位 百万円)

内 訳	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
整 地 用 機 械	7,139	82.2	8,083	86.1	17,053	83.1
栽 培 用 機 械	204	2.3	45	0.5	1,012	4.9
収 穫 調 製 用 機 械	674	7.8	559	5.9	827	4.0
作 業 機 ・ 補 修 用 部 品	504	5.8	508	5.4	1,075	5.3
そ の 他 農 業 関 連	52	0.6	148	1.6	391	1.9
そ の 他	112	1.3	47	0.5	153	0.8
合 計	8,689	100	9,393	100	20,512	100